

C 教科に関する科目

中学校一種 社会

〔必修科目〕 ※ すべての法令科目区分について、備考欄の注意事項を熟読の上、修得すること。

法令科目区分	授業科目	単位数	配当年次	備考
日本史及び外国史	日本史概説 a	2	1	2科目修得が必要
	日本史概説 b	2	1	上・下両方の条件充足が必要
	東洋史	2	2	
	西洋史	2	2	「東洋史」、「西洋史」
	東洋史概説 a	2	1	2科目、もしくは「東洋史概説 a・b」
	東洋史概説 b	2	1	西洋史概説 a・b」
	西洋史概説 a	2	1	史概説 a・b」4科目修得のいずれかが必要
地理学(地誌を含む。)	地誌学 a	2	2	2科目修得が必要
	地誌学 b	2	2	上・下両方の条件充足が必要
	地理学概説 a	2	2	
	地理学概説 b	2	2	「地理学概説 a・b」
	人文地理学概説 a	2	1	2科目、もしくは「人文地理学概説 a・b」、
	人文地理学概説 b	2	1	「自然地理学概説 a・b」
	自然地理学概説 a	2	1	4科目修得のいずれかが必要
	自然地理学概説 b	2	1	

法令科目区分	授業科目	単位数	配当年次	備考
「法学、政治学」	法学入門	2	1	「法学入門」1科目、もしくは、「政治学原論1・2」2科目修得のいずれかが必要
	政治学原論 1	2	2	
	政治学原論 2	2	2	
「社会学、経済学」	経済入門	2	1	
「哲学、倫理学、宗教学」	哲学概論 a	2	2	「哲学概論 a・b」2科目、もしくは、「倫理学概論 a・b」2科目、もしくは、「宗教学概論 a・b」2科目修得のいずれかが必要
	哲学概論 b	2	2	
	倫理学概論 a	2	2	
	倫理学概論 b	2	2	
	宗教学概論 a	2	2	
	宗教学概論 b	2	2	

〔選択科目〕

法令科目区分	授業科目 (単位数)																																													
日本史及び外国史	商業史 (2)	日本法制史 2 (2)	東洋法制史 1 (2)	西洋法制史 2 (2)	経営史 (2)	考古学概説 a (2)	東洋法制史 2 (2)	西洋法制史 1 (2)																																						
	日本法制史 1 (2)	考古学概説 b (2)	文化人類学 I (2)	文化人類学 II (2)	民法 I (総則) (2)	民法 II (債権) (2)	商法 I (総則) (2)	商法 II (会社法) (2)	経済法 I (2)	経済法 II (2)	労働法 I (2)	労働法 II (2)	国際取引法 I (2)	国際取引法 II (2)																																
	現代経済 (2)	マーケティング論 (2)	マーケティング政策論 (2)	都市と商業 (2)	流通政策論 (2)	通信論 (2)	交通論 (2)	農産物流通論 (2)	食と農業 (2)	現代産業論 (2)	中小企業論 (2)	環境と経済 (2)	観光産業論 (2)	協同組合論 (2)	生活協同組合論 (2)	財政学 (2)	租税論 (2)	財政政策 (2)	金融システム論 (2)	金融情報論 (2)	証券市場論 (2)	証券分析論 (2)	保険経済論 (2)	保険経営論 (2)	社会保障論 (2)	社会保険論 (2)	国際貿易論 (2)	外国為替論 (2)	貿易金融論 (2)	アメリカ経済とビジネス (2)	EU経済とビジネス (2)	アジア経済とビジネス (2)	ラテンアメリカ経済とビジネス (2)	国際開発論 (2)	国際投資論 (2)	国際協力論 (2)	新興市場経済論 (2)	ロシア経済とビジネス (2)	ビジネス・エシックス (2)	ビジネス・マネジメント (2)	企業と経営 (2)	ヒューマン・リソース・マネジメント (2)	現代の労務管理 (2)	ビッグ・ビジネス (2)	非営利事業論 (2)	情報会計論 (2)

D 教科又は教職に関する科目 (全免許教科共通)

〔選択科目〕

授業科目	単位数	備考
学校経営と学校図書館	2	
学習指導と学校図書館	2	